

物価高騰対策に係る補正予算の概要

～ 総額4億9,769万2千円 ～

物価高騰が続く中、市民の暮らしを守り、地域経済の活性化を図るため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した物価高騰対策に取り組めます。

(1) 地域脱炭素推進事業費 4,125万2千円

家庭における電気使用料の負担軽減やゼロカーボンシティ実現への取組を促進するため、省エネ家電への買換えに係る経費の一部を支援

(2) 電子地域通貨事業 2億1,644万円

市民の暮らしを守り、地域経済の活性化を図るため、電子地域通貨を活用した「チャージ即時ポイント付与キャンペーン」、「はだの・OMOTANコインウェルカムキャンペーン」、「プレミアムポイントバックキャンペーン」等を実施

(3) 水道事業会計補助金 2億4,000万円

市営水道事業という本市ならではの資源を生かし、物価高騰の影響を受けている市民及び事業者を効果的に支援するため、令和8年3月検針分から8月検針分まで実施している口径に応じた水道料金の減額を10月検針分まで2か月間延長するに当たり、水道事業会計に対してその財源を補助

【水道事業会計補助金の総額 9億5,117万円】

うち令和7年度補正予算 1億 617万円（令和8年3月検針分）

うち令和8年度当初予算 6億 500万円（令和8年4～8月検針分）

うち令和8年度補正予算 2億4,000万円（令和8年9・10月検針分）